2024 年度事業計画

2024 年 3 月 26 日 学校法人 富澤学園

学校法人富澤学園のミッションとビジョン

<ミッション>

「敬・愛・信」の建学の精神の下で、人を敬い、愛し、信じる態度を持ち、人に敬われ、愛され、信じられる人間を育成する。

<ビジョン>

- ○山形の地で、幼稚園教育、高等学校教育及び大学教育を相互に連携して実施して、人材育成を通して地域の発展に貢献し、県内唯一の総合学園としてのブランドを確立する。
- ○より良質な教育を提供することにより、保護者及び生徒・学生から選ばれる学校となる。
- ○経営の効率化を進め、財務基盤を安定させて、末永く存続できる 学校法人となる。

「学校法人富澤学園第2期中長期計画(2020年3月27日制定)」から抜粋

【1】 法人本部の事業計画

○健全な財務基盤の確立

法人財務の健全化が喫緊の課題であり、収支均衡を実現させるため、引き続き「経常収支の黒字化」と「運用資産から外部負債を差し引いた額の積み上げ」を達成目標として取り組む。

収入面では、入学者の確保について、各校園に於いて実施している施策を募集環境に 照らし合わせて再検証し、至上命題である収容定員の充足に向けて、戦略・戦術を進化 させる。また、積極的な補助金の獲得や 2026 年の学園創立 100 周年に向けた寄付金の 募集等により、外部資金の獲得を強化する。

支出面では、収入に見合った予算配分を原則とし、コストを意識した予算執行と管理 を厳格に行い、効率的かつ効果的な経費の支出を実践する。また、各校園の規模や実情 に応じた適正な人員配置を実施し、人件費の抑制を図る。

○組織運営

ガバナンス改革の取り組みについては、2025年4月施行の改正私立学校法に基づき、 役員の資格・選解任の手続等や理事会・評議員会等の各機関の職務及び管理運営制度の 見直しを実施し、新たな体制構築に向けた検討を行い、寄付行為の変更認可を申請する。 併せて、改正施行される学校法人会計基準への対応準備を進める。

2025年を初年度とする第3期中長期計画を策定する。学園全体及び各校園が目指す姿を教学面・財務面ともに明確に示し、経営陣及び教職員全員による経営課題の共有と、その実現に向けた過程の理解を促進する。

職員の業務負担軽減及び多様な業務への柔軟かつ迅速な対応を可能とするため、業務のデジタル化・ペーパーレス化を進めるとともに、新たな財務会計システム及び人事システムの導入を検討する。

○総合学園としてのブランドカの強化

幼稚園、高等学校、短期大学及び4年制大学を擁し、1900人余りの園児・生徒・学生が在籍する山形県内唯一の総合学園であることを広く周知する効果的な広報戦略を展開し、ブランドカの強化に取り組む。

総合学園の強みである校園間の連携プログラムを更に強化し、特色と魅力のある教育活動を推進する。

○学園創立 100 周年に向けた取り組み

記念式典、祝賀会及び記念誌編纂については、各事業の具体的内容の検討に着手する。 寄付金の募集については、ステークホルダーへの継続的な案内の送付やホームページ を活用した幅広い周知活動に取り組む。

教育環境整備事業の中心となる新グラウンドの整備については、各種行政手続きを進め、用地を取得して、工事に着手する。

【2】 東北文教大学・東北文教大学短期大学部の事業計画

○学校経営

教育の組織・体制については、人間科学部「人間関係学科」の設置最終年度の計画を確実に履行するとともに、今後の学部・短期大学部の充実・発展に向けたカリキュラムの改編・改善の検討を進める。また、本学の強みの明確化と特色の強化に向けて、FD・SDの研修を確実に推進し、ステークホルダーからの意見聴取を積極的に活用していく。

令和5年度に受審した日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の結果を活かし、本学の充実・発展に努める。特に、「優れた点」として評価された、学生の入学時における学修支援、教員養成の体制、就職と進学に向けたキャリア支援、本学独自の学長補佐制度については、その機能が十全に発揮できるよう引き続き実践を進める。一方で、「改善を要する点」と指摘された教学マネジメントに関する規程については、その整備を行う。

財務運営については、入学者の確保と外部研究資金の獲得等、収入の安定化に向けた 取り組みを鋭意進めるとともに、予算執行については計画的な管理を徹底することによ り、収支状況の改善を行う。併せて、本学の事業と業務内容の見直しを継続して行い、 本学の財務運営をより適切で実効性のあるものに改善していく。

○不断の教育改革の取り組み

どこよりもあたたかい指導に基づく教育を行う大学を目指し、「きめ細かな教育体制」「個別指導の充実」「学びの成果の振り返り」「自己肯定感の醸成」などを指導の軸に、①学びの質保証と達成度の把握、②授業外学びの教育支援、③正課外活動の充実、④退学者及び留年者の極小化、に取り組む。

①については、引き続き授業や学修成果等アンケート、人間科学部における入学時アセスメントテスト、リメディアル科目の開講、等を実施する。さらに自己評価と成績評価を可視化した「学修到達度シート」の教員によるセメスター当初のオリエンテーションやクラスミーティング、個別面談等での活用を推進し、DPに係る到達目標の育成を図る。また、FD・SDを活用して各種アンケートの点検・評価を実施する。②については、学修の必要感を育むため、引き続き、GPA運用要項に基づき、担任による個人面談を実施するが、学生へGPAについて再認識させ、当該要項の実質化を図るとともに、進路を踏まえた基礎学力の育成を図る。また、学修の再確認の場として学修支援センターやオフィスアワーを活用できることを意識させる。③については、引き続き日常的に各部署・センターで学生個々の要望にすみやかに対応するとともに、学生全体の要望を吸い上げる学生連絡協議会を開催する。さらに大学生活へのモチベーションを高めるため、学生主体の活動に対しても教員が積極的に支援する。また、令和5年度に実施した教員主導の事業についても、継続性を担保するため、学生自治会と連携し学生主体の活動とする。

④については、引き続きLGBT等を含め教育的配慮を求める学生への支援を全学的に丁寧に実施する。また、退学者1.5%未満を目標に、欠席状況の確認によりセメスターの早い時期に修学意欲低下者を洗い出すとともに、担任の面談により原因を把握し、保護者と連携を密にして、すみやかに対応策を決定する。

○学科新設・改組による教育研究の充実・発展

人間科学部「人間関係学科」は、大学設置審議会に提出した申請書に基づいて教育課程を着実に実施するとともに、教育研究体制の構築を図る。人間科学部「子ども教育学科」と短期大学部「子ども学科」は、各学科の特色を活かしながら教育研究の充実・発展に努める。募集停止が決定した「現代福祉学科」が担ってきた介護福祉士養成の機能を「人間関係学科」に移管するための準備を行うとともに、「地域福祉支援センター(仮称)」の事業内容についても検討する。また、人間科学部と短期大学部はともに入学定員確保と学部発展のための総合的な戦略を検討する。

人間科学部は、日本高等教育評価機構の認証評価で指摘された課題を改善し、学部の 一層の充実・発展に取り組む。

研究開発センターを核として、外部資金獲得のための情報を収集し提供するとともに、本学の特色を活かした研究の推進を図る。また、研究倫理についての認識を深めることに努める。

○進路支援

領域ごとに毎週実施している進路ガイダンスを継続する。就職活動が本格化する「人間関係学科」については、学生が希望する職種の多様化に対応する独自のガイダンスを計画し実施する。

就職率については、富澤学園第2期中長期計画の「2024年度までに達成する目標」に示されている、大学・短大共に2015年度から2019年度までの5年間の平均実績以上を目指す。(専門職=大学95%、短大100%、企業・団体=大学100%、短大90%)

各種セミナーは継続して実施する。企業研究会では「人間関係学科」を中心に、他学 科の企業・団体への就職を目指す学生を加えた規模で合同開催を計画し実施する。

これまでの公務員模擬試験にSPI3を加えて対応することや、教員採用試験対策講座実施時期を早めるなど見直しを行う。各種試験合格率の向上のため継続して進路支援センター、教職実践センター、学修支援センターが綿密な連携をして対応する。

大学院希望者へは学内説明会など、3年次編入等進学希望者へは大学教員による説明会や編入学生との座談会などの個別支援を丁寧に行う。

○富澤学園ブランドカ強化

ブランド力を高めるために認知度をあげる。そのために本学がこれからどんなビジョ

ンを持って活動を推進するのかを発信し、特に「現代福祉学科」の学生募集停止にともなう今後の方向性について、教育内容や地域貢献等において本学が新たな展開を推進していくイメージを学園と一体的に発信することを目指す。また、系列校との一層の関係強化を検討するとともに、引き続き地元進学のメリットをアピールしていく。

○定員充足率の向上

2024年度入試から変更した公募推薦・総合型選抜の選抜方法について、引き続き受験 生に「高校生活で学んだこと、経験したことを活かせる入試」であると広報で強調する。 入試情報に限った情報発信ではなく、本学の年間を通じての多様な活動を継続的に発信 することで早期に高校生に本学を認知してもらえるように、発信方法等の工夫に努める。

「現代福祉学科」の募集停止と「人間関係学科」への介護福祉士養成プログラムの導入に関連して、必要な広報を適切に進める。専門職の魅力を発信し志望者を発掘するため、引き続き、中学生が主な対象だった「保育職/介護職セミナー企画」を高校生対象に広げ、各高校にもちかける。小学校教員職についても同様の企画を検討する。

○教育環境の充実・整備

教育研究用備品等の充実を図るとともに、教育研究環境を継続して整備する。特に 2024年度は、2・3号館の空調設備の更新を進める。

【3】 東北文教大学山形城北高等学校の事業計画

○学校経営

学校評価については、生徒による授業評価において、各教員が総合で70点を下回らないよう授業改善に努めるとともに、年度末の生徒及び保護者による学校評価においては、全項目で80%以上の高い評価を得られるよう学校改革を推進する。

勤務時間の管理については、一年単位の変形労働時間制を実施しつつ業務の削減と効率化を進め、休日の部活動の在り方については、中学校における部活動の地域移行も見据えながら検討を進める。また、負担となっている生徒会に係る事務については、より効率的になるよう見直しを行う。

光熱費の高騰や物価高への対応について、節電やペーパレス化など経費の節約に努めるとともに、文化祭や国際交流の充実を図るため、生徒会費の値上げを行う。

生徒数の増加を踏まえた教職員の適正な配置と、学校の特色化を支える予算の選択・ 集中を行い、財政健全化を図りながらも教育の質を落とさない学校経営を行う。また、 県内最大の生徒数を抱える高校であるという自覚を持ち、コンプライアンスを遵守しな がら、少子化の中での地域貢献の在り方を模索していく。

○教育方針

『教育理念・教育方針』に基づき、重点目標である「ICTを活用した個別最適な学びの提供」と「社会とつながる協働的な学びの実現」を達成するため、以下の点に重点的に取り組む。

① 普通科3コース及び特進科の充実

新学習指導要領による新しい教育課程については完成年度を迎える。普通科では1年次において3コース混合のクラス編成とし、特進科では土曜日の授業を課外とし部活動の参加も可能とした。その実践をさらに充実させるとともに、指導と評価が一体的に改善されるよう努める。

② ICTを活用した授業改善

ICT教育については、多くの教員がPCとプロジェクターを活用した授業を行い、全校集会等でも幅広く活用するようになっている。令和4年度入学生から持たせているタブレットについては、全学年で所有することになるため、効率的な活用について研究と実践を進める。さらに、授業支援ソフトやAI学習機能を搭載したソフト等を活用しながら個別最適な学びを提供していく。

③ 「総合的な探究の時間」の積極的取組

1学年8月~2学年7月はSDGsの17の開発目標に関するグループ研究、2学年8月~3学年7月は地域のヒト・モノ・コトに目を向けた個人の探究活動を行う。東北芸術工科大学企画構想学科の支援を受け、ふるさとを愛し、将来地域や社会に貢献しよう

とする態度を養うことを目標にしながら、社会とつながる協働的な学びを実践する。

④ 部活動及び特別活動の推進と校外活動の奨励

重点目標の一つである「社会とつながる協働的な学びの実現」については、「総合的な探究の時間」の他、ホームルーム活動や生徒会活動、学校行事などにその役割が期待される。SDGsの取組については、城北祭の売り上げを「カンボジア・愛センター」に寄付し、また子供服を海外に届ける支援も継続しながら、これらについては生徒会が中心になった具体的な取組を求めていく。

部活動については、どの部も熱心に活動し実績を挙げているが、更なるレベルアップを目指す。校外活動については、特別認定奨学生の活躍が目立つようになっているが、活動と授業との両立を支えながら、様々な団体との連携についても推進していく。

⑤ 国際理解教育の推進

コロナ禍において中断していた韓国正義女子高校との移動を伴っての交流を再開する。関西への修学旅行については、本年度入学生より台湾への海外研修旅行へ変更し、全生徒に海外渡航を経験させる。さらに、日本に来ている留学生とともにオールイングリッシュで活動する「Global Studies Program」については、今後も継続しながら、多様性の理解と自己啓発の機会を提供する。

⑥ 学校不適応生徒への対応

全国的に学校不適応の生徒が増加し、本校においてもその傾向が見られるが、令和5年度の転学・退学率は2.00%となった。これは、県内の他の私学に比べ低いとはいうものの、その率を1.00%程度まで下がるよう様々な角度から支援を強化する。また、国は令和6年4月から、36単位の範囲内で自宅等から高校の同時双方型の遠隔授業を受講することを可能とする制度改正を行うことを踏まえ、本校の教務内規等について検討する。

⑦ その他

社会経済が高度化し金融トラブルも多く発生するようになっており、また深刻化する 少子高齢化社会を見据えれば貯蓄や資産形成も重要であることから、銀行や証券会社、 年金機構などの外部機関と連携しながら、金融教育を推進する。

いじめ・体罰については、日頃の観察及びアンケート等により実態の把握に努め、迅速かつ適正に対応する。また、大麻など若者の薬物依存が社会問題になっていることから、これまで以上に薬物乱用防止教育に積極的に取り組んでいく。

○進路支援

本校のキャリア教育計画に基づき、「Johoku Summer Challenge」「Johoku Winter Challenge」など実践的なキャリア教育を充実させる。

近年、総合型入試や学校推薦型入試など、いわゆる「年内入試」での入学を希望する 生徒が増加していることから、特に総合型入試に関する教員研修を行うとともに、指定 校推薦枠の確保など各大学との連携をより進めることとする。さらに、論理言語力検定 (Literas) については、1年次での3級取得率80%以上を目標にしながら、進路達成を支える学力を養成する。

特進科においては、個別最適な学びの実現に向け、大学生を活用した個別支援や「校内予備校」などを実施し、国公立大学進学者の割合を40 %まで引き上げる。

○富澤学園ブランドカの強化

東北文教大学・短期大学部との連携については、特に「Johoku Summer Challenge」「Johoku Winter Challenge」において魅力的なプログラムを計画・実施する。短大の現代福祉学科が募集停止となることから、福祉系を志望する生徒に対しては社会福祉士の資格が取得できる東北文教大学人間関係学科を積極的に勧める。コロナ禍にあって、中学生が幼稚園等で職場体験する機会を失い、結果として幼児教育系への進路希望者が減っていることから、幼稚園・高校・大学短大等が連携してその機会を提供する「園児とのふれ合い体験会」を実施する。

○定員充足率向上

近年、学校に対する評価が高まり、4か年に渡り定員を超える入学者が確保できている。しかしながら、村山地区の中学校卒業者数については、今後10年間で約16%減少することから、募集定員の確保は次第に難しくなっていく。その上で、当面は「専願志願者300人」を維持しながら定員充足率の向上を図っていく。

広報活動については、分かりやすくレベルの高い学校案内や動画の作成、ホームページの更新、各種メディアへの掲載等積極的な情報発信に努める。また、募集活動における丁寧かつ真摯な対応を基盤として、中学校及び受験生・保護者との信頼関係構築に力を入れる。さらに、創立100周年に向けたプロジェクト(①運動着のリニューアル ② 海外研修旅行の実施 ③新グラウンドの整備 ④制服のリニューアル)と連動させながら、募集の強化に取り組んでいく。

《村山地区内の子供の数と生徒募集目標》

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
学年	高 1	中 3	中 2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1
子供の数	4, 567	4, 438	4, 325	4, 315	4, 169	4, 179	4, 127	4, 173	4,005	3,840
2024年比	1.00	0.97	0.95	0. 94	0.91	0.92	0.90	0.91	0.88	0.84
入学者数 目標	専願	300±10			290 ± 10				280 ± 10	
	併願	40 ± 10								
	合計	340 ± 20			330±20				320 ± 20	

○教育環境の充実・整備

空調設備の計画的な更新と学校設備・備品の老朽化に伴う改修・更新を行う。

【4】 東北文教大学付属幼稚園の事業計画

○幼稚園経営

今年度から、本園は「施設型給付」の新制度幼稚園としてスタートする。少子化や社会の変化に対応するため、幼稚園として質の向上を図り、働く保護者のニーズに対応した多様な取り組みを進めるとともに、職員の業務分担を図り働き方を改善する。

預かり保育は、早朝と夕方の保育時間を延長するとともに、担当者を増員して更なる充実を図る。預かり保育時間の延長が職員の負担増加に繋がらないよう、シフト勤務制の導入と学生スタッフの活用を図る。働き方の改善により、職員が気持ちにゆとりを持って業務に取り組むことで、質の高い保育が実践できる。

今年度から受け入れを始める2歳児保育については、3歳以上児の保育と同様に保護者からの信頼が得られるよう、日々研修し全職員で取り組んでいく。

新制度幼稚園移行による収入面については、加算項目を意識した取り組みにより公定価格の極大化を図る。また、教育の質を維持向上し、充実した保育環境や教材を提供しつづけていくため、特定負担額の引き上げを実施する。

○教育内容充実のための取り組み

付属幼稚園としての特色や強み及び開園以来 50 年以上にわたり積み重ねられた教育 実践の蓄積を活かし、さらに創意工夫を重ねながら教育活動の充実に取り組む。

今年度もめざす子ども像を「夢中になって遊ぶ子ども」として、主体的な遊びを大切にした教育を推進する。質の高い保育の維持向上のため、定期的な教育研究の時間を設け、カリキュラム・マネジメントの定着を目指す。特に、今年度から始まる2歳児保育のカリキュラム作成に力を入れていく。

○保護者との連携

保護者との連絡方法として好評を得ている ICT システム「コドモン」は、スピーディーかつタイムリーな情報発信により、連携強化に繋がっている。

園児の日々の成長を記録した連絡帳での報告を継続して実践しているが、「コドモン」 を活用することにより、「写真や動画を張り付けた連絡帳の作成」も可能となり、保護 者の思いに応えるため導入を進めていく。

今後も、園児の成長の様子を丁寧に情報発信することで、保護者との信頼関係を更に 深めていく。

○定員充足率向上

1歳から5歳までの乳幼児を対象に行っている地域提供事業「ちびっこひろば」を今年度も継続開催する。実施内容を更に充実させ、本園ならではの取り組みをPR するこ

とで、幅広く園児確保を目指す。

2歳児保育や朝夕の預かり時間延長についてホームページ上で PR し、早い時期からの園児獲得に力を入れる。

ホームページの動画等を通して、本園の魅力や特色ある教育を、定期的に内容を更新 しながら発信する。

- ① 子どもの「主体的な遊び」を大切にした教育の推進
- ② 2歳児保育の充実
- ③ 東北文教大学・短期大学部、山形城北高等学校との連携した活動の推進
- ④ 自分の健康を自分でつくる「健康教育」の推進
- ⑤ 豊かな食事を通した「食育」の推進
- ⑥ 預かり保育においても質の高い保育の充実

○富澤学園ブランドカの強化

付属幼稚園としての強みである、大学・短大・高校との密接な連携を図る。教育実習 や保育体験学習、課外教室など、他園に無い魅力を広く PR する。

大学・短大との連携では教育プログラム等だけでなく、昨年度より預かり保育で学生 スタッフの導入を始め、多くの学生の協力を得ている。

豊かな「食育」、「健康教育」の推進を継続する等、日常の質の高い保育内容を県内外に発信できるよう、教育内容の更なる充実を図り、ブランド力を高める。

○教育保育環境充実・整備

園児の遊びが一層充実していくように、遊びの様子に合わせて、教育保育用備品等の 充実を図る。

職員で手作りできるところなどアイディアを活かし、園児の遊びがよりダイナミックに展開できるよう、創意工夫を重ねる。

ウッドデッキを常に効果的に活用するための庇・雨樋の設置、園児の屋外での主体的 な遊びをサポートするためのフェンスの設置、経年劣化による遊戯室壁の修繕を行う。